

神戸市子ども・子育て支援事業計画
平成 30 年度教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保に関する点検・評価について

神戸市においては、平成 27 年 3 月に策定された「神戸市子ども・子育て支援事業計画」（平成 29 年度には計画の見直しを実施）に基づき、教育・保育の提供体制の確保を行っている。

平成 30 年 4 月時点における、確保方策の実施状況、施設・事業の利用実績等を点検・評価し、事業計画の検証を行う。

1 就学前児童数について

就学前児童（0～5歳）数は減少傾向にあり、実績値は計画値とほぼ同数となっている。

表 1 就学前児童数の動向

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
計画値	74,415	72,973	73,088	71,687	70,207
実績値	75,220	74,460	73,088	71,613	

※実績値は各年 3 月末住民基本台帳登録者数

※計画値のうち平成 29 年以降は事業計画の見直し（平成 29 年度実施）による数値

2 1号子どもに関する状況

（1）教育・保育の提供体制の確保及び利用状況

表 2 1号子どもに関する施設利用定員及び利用状況（別紙 1 参照）

単位：人

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
利用定員	計画値	23,924	23,009	22,634	22,634	22,634
	実績値	23,924	24,011	23,757	23,512	
利用者数		20,520	19,734	18,638		

※各年 4 月 1 日時点。ただし、1号認定の利用者数は各年 5 月 1 日時点

（2）評価

平成 29 年の利用者数は、定員を下回っており、需要に対する定員は確保できている。区域ごとも定員は確保されている。利用者数は平成 27 年から平成 29 年にかけて減少している。引き続き、認定こども園への移行などに伴う定員の増減や利用者数の動向に配慮しつつ、事業計画に沿って対応する。

3 2・3号子どもに関する状況

(1) 教育・保育の提供体制の確保及び利用状況

2号及び3号認定子どもについて、平成29年度の確保数は、計画値1,150人を下回り、526人分の定員の拡大に留まった。平成30年度は、平成29年度の確保不足分も含め、約1,600人分の定員拡大を予定している。

表3 2・3号子どもに関する施設等利用定員及び利用状況（別紙2参照）単位：人

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
利用定員	計画値	24,569	25,284	25,792	27,400	28,007
	実績値	24,569	25,545	26,250	26,776	
利用者数		24,476	25,428	26,605	26,957	

※各年4月1日時点

※計画値のうち平成30年以降は事業計画の見直し（平成29年度実施）による数値

① 平成29年度の主な状況

保育所新設・分園整備等	105人	(2か所)
小規模保育事業所の新設	207人	(13か所)
認定こども園への移行	102人	(4か所)

② 平成30年度の主な予定

保育所新設・分園整備等	810人	(16か所)
小規模保育事業所等の新設	289人	(15か所)
認定こども園への移行	448人	(11か所)

(2) 利用希望及び待機児童の状況

就学前児童数は減少傾向にあるものの、2・3号子どもの施設等を利用している者及び新たに利用申込みをした者（以下「利用希望者」という。）の数は増加している。待機児童も昨年と比較して増加している。

表4 施設等利用及び申込み、待機状況（別紙2参照）

単位：人

	平成29年			平成30年			平成31年
	量の見込み	利用希望者数	待機児童数	量の見込み	利用希望者数	待機児童数	量の見込み
3号子ども	11,263	12,119	66	11,982	12,438	225	12,008
2号子ども	13,611	15,438	27	15,326	15,794	107	15,336
計	24,874	27,557	93	27,308	28,232	332	27,344

※各年4月1日時点

(3) 評価

① 全体

市全体としては、就学前児童数は減少傾向にあるが、平成30年の利用希望者数は、平成29年と比較して増加している状況にある。また、依然として0～2歳児の利用希望者数が増加している。0～2歳児の利用希望者数が増加することで、3歳児の保育定員が今後さらに不足することが考えられる。

利用希望者数が増加した要因としては、就労形態の多様化や女性の就労機会の増加といった社会情勢の変化や、教育保育施設及び事業の拡充により、保育サービスを利用しやすい環境が整いつつあることなどが推察される。また、就学前児童数は減少しているが、大規模マンションの建設などにより、局所的に就学前児童数が増加している地域もある。ただし、一時的な増加となることが予想され、児童数の動向については、注視していく必要がある。

② 区域

区域	就学前児童数 ()は H30-H29	利用希望者数 ()は H30-H29	備考
東灘区	11,060(▲264)	4,251 (+74)	就学前児童数は減少しているが、利用希望者数は増加しており、保育枠が不足している。
灘区	6,925(▲19)	2,766 (+122)	就学前児童数はほぼ横ばい。利用希望者数は増加しており、保育枠が不足している。
中央区	6,220(+64)	2,718 (+130)	マンション建設などに伴い、就学前児童数の増加が続いている。利用希望者数も増加しており、保育枠が不足している。
兵庫区	4,431(+4)	1,765 (+94)	就学前児童数はほぼ横ばい。利用希望者数は増加している。
北区 (本区)	5,289(▲79)	1,809 (+13)	就学前児童数は減少し、利用希望者数はほぼ横ばい。
北区 (北神)	4,003(▲358)	1,552 (+1)	就学前児童数は減少し、利用希望者数は横ばい。
長田区	3,590(▲128)	1,991 (▲2)	就学前児童数は減少し、利用希望者数は横ばい。
須磨区 (本区)	3,492(▲75)	1,391 (+52)	就学前児童数は減少しているが、利用希望者数は増加している。
須磨区 (北須磨)	3,694(+39)	1,395 (+27)	利用希望者数は、0～2歳児で増加しており、保育枠が不足している。
垂水区	11,645(▲116)	3,984 (+157)	就学前児童数は減少しているが、区域の北部で就学前児童数は増加している。利用希望者数は増加しており、特に、区域南部の保育ニーズが高く、保育枠が不足している。
西区	11,264(▲543)	4,610 (+7)	就学前児童数は減少しているが、市営地下鉄沿線ではマンション建設が進み、当該地域の児童数は維持されている。利用希望者数はほぼ横ばいだが、地下鉄沿線を中心に保育枠が不足している。

※就学前児童数は3月末住民基本台帳登録者数

4 課題

就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の就労機会の増加などを背景に、保育所等利用希望者数は増加傾向にあり、依然として、保育定員を拡大しても、待機児童が発生している状況にある。

0～2歳児の保育所等利用希望者数の増加を踏まえ、0～2歳児の保育定員はもとより、3歳児の保育定員の拡大等が必要となる。

また、近年は保育所等利用希望者数の多い都市部を中心に、地価上昇により保育所等用地の確保が困難となっていることから、公共施設等の活用を図っていくことが有効と考えられる。

さらに、特定の区域においては、保育所等利用希望者数の増加が落ち着いたと見受けられるところもある。今後の就学前児童数の減少を鑑み、保育定員を有効に活用し、保育需給の偏在を是正するためにも、広域利用の方策を検討する必要がある。

（3歳児の保育定員の拡大等）

既存施設のサテライトとしての小規模保育事業所の整備

長時間預かりを実施する幼稚園の利用

（公共施設等の活用）

都市公園や幼稚園など

（広域利用の方策）

保育送迎ステーションの整備

パークアンドライド方式による保育所整備